

# 第5章

## 国民と共にある外交

第1節	世界とのつながりを深める日本社会と日本人	272
第2節	海外における日本人への支援	285
第3節	国民の支持を得て進める外交	295

## 第1節

# 世界とのつながりを深める 日本社会と日本人

## 1 日本の成長と外国人材の受入れ

### (1) 成長戦略とビザ（査証）制度

日本政府は、「観光先進国」への新たな国造りに向けて、2016年3月末、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、訪日外国人数については、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人という新たな目標を設定した。このビジョンでは、潜在的に観光客誘致の大きな市場である20か国・地域の中で、訪日に際してビザの取得が必要な中国、ロシア、インド、フィリピン及びベトナムの5か国に対し戦略的にビザ緩和を実施していくことが示された。これらを踏まえ、外務省はこれまで、人的交流の促進や二国間関係の強化などの観点から、各国との間で、申請書類の簡素化や発給対象者の拡大を含むビザ緩和を実施してきた。しかしながら、2020年の訪日外国人数は新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の拡大防止を目的として、日本と諸外国双方がとった水際対策措置の強化の影響などを受けて減少し、約412万人にとどまった。ビザ緩和は、人的交流の促進や日本経済の成長に一定の効果を与えることが見込まれるところ、国内外における新型コロナの状況を見極めつつ、今後も一層の取組を進めることが期待されている。

一方、犯罪者や不法就労を目的とする者、又は人身取引の被害者となり得る者などの入国を未然に防止するため、水際対策の一環としての

ビザ審査の厳格化も重要な課題である。外務省としては、「世界一安全な日本」を維持しつつ訪日外国人を増やすとともに、富裕層、リピーター及び若年層の誘客など、質量両面で観光立国に貢献していくことを目指し、二国間関係、外交上の意義などを総合的に勘案し、水際対策措置とのバランスを考慮しつつ、今後もビザの緩和に取り組んでいく。

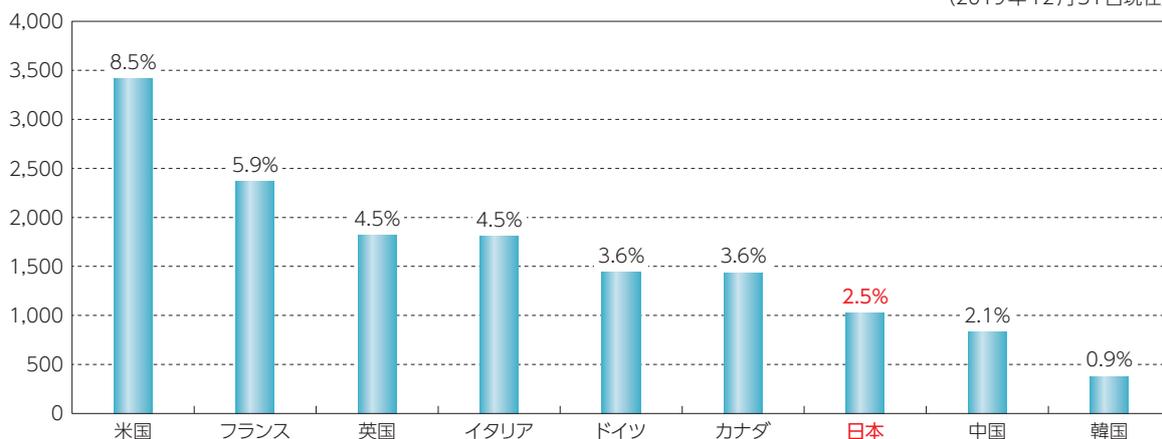
### (2) 外国人材の受入れ・社会統合をめぐる取組

2008年のリーマン・ショックを契機に、日本に長期滞在する外国人の数は減少傾向にあったが、2012年を境に増加傾向に転じている。少子高齢化や人口減少が進行しつつある中、日本経済の更なる活性化を図り、競争力を高めていくためには、有能な人材を国内外を問わず確保することが重要である。2018年12月に出入国管理及び難民認定法が改正され、2019年4月から在留資格「特定技能」による外国人材の受入れも開始されており、今後、日本に滞在する有能な外国人がますます増えていくことが予想される。

外務省は、新型コロナをめぐる状況も踏まえ、こうした一連の施策を、関係省庁と協力して推進している。その一環で、「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」を開催し、具体的課題や取組について国民参加型の議論の活性化に努めている。2021年2月に開催した同フォーラム（外務省と国際移住機関

## 国連関係機関の国別職員数（専門職以上）

(2019年12月31日現在)



(注1) 本表は、任期1年以上の国際専門職以上の職員数  
 (注2) %は職員総数(40,241)に占める割合を示す。

出典：国連資料 (CEB/2020/HCLM/HR/12)

(IOM)<sup>1</sup>の共催)では、「在日外国人への情報発信：コロナ禍で見えた現状と課題」をテーマに、新型コロナ流行下における在日外国人への情報発信における好事例や問題点などを紹介しつつ、活発な議論が行われた。

## 2 国際社会で活躍する日本人

### (1) 国際機関で活躍する日本人

国際機関は、国際社会共通の利益のために設立された組織である。世界中の人々が平和に暮らし、繁栄を享受できる環境作りのために、様々な国籍の職員が集まり、それぞれの能力や特性をいかして活動している。紛争予防・平和構築、持続可能な開発、食糧、エネルギー、気候変動、防災、保健、教育、労働、人権・人道、ジェンダーの平等など、それぞれの国が一国では解決することのできない地球規模の課題に対応するため、多くの国際機関が活動している。

国際機関が業務を円滑に遂行し、国際社会から期待される役割を十分に果たしていくためには、専門知識を有し、世界全体の利益に貢献する能力と情熱を兼ね備えた優秀な人材が必要である。日本は、これら国際機関の加盟国として政策的貢献を行うほか、分担金や拠出金の拠出

を行っている。また、日本人職員の活躍も広い意味での日本の貢献と言える。

現在、国連 (UN) を含む国際機関の要職に日本人が就任している。特に、世界税関機構 (WCO) やアジア開発銀行 (ADB) などにおいては、日本人が長として活躍している。また、日本は、長年にわたり、国際司法裁判所 (ICJ)、国際海洋法裁判所 (ITLOS)、国際刑事裁判所 (ICC) といった国際裁判所に日本人判事を輩出している。グローバルな課題に取り組む上での国際機関の重要性を踏まえれば、日本と国際機関の連携強化につながる国際機関の長を含む要職の獲得は重要な課題である。一方、国際機関の長を含む要職は、一朝一夕に獲得できるものではなく、長期的視野に立ち、ふさわしい人材を育成し、きめ細かい対応をしていくことが必要である。

現在、900人以上の日本人が専門職以上の職員として世界各国にある国連関係機関で活躍しており、過去最多となった。日本人職員の更なる増加を目指し、日本政府は2025年までに国連関係機関で勤務する日本人職員数を1,000人とする目標を掲げており、その達成に向けて、外務省は、大学や関係府省庁、団体などと連携しつつ、世界を舞台に活躍・貢献できる人材の発掘・育成・支援を積極的に実施してい

1 IOM : International Organization for Migration

## コラム

## 国連の舞台を支えてきた方々の声

## 知的財産制度とサービスの普及で世界のイノベーションを推進

世界知的所有権機関(WIPO)前事務局長補 高木善幸

特許庁の審査官だった1986年にジュニア・プロフェSSIONナル・オフィサー（JPO）の派遣制度に応募して、ジュネーブにあるWIPOに勤務しました。留学や海外赴任の経験もなく、ぶっつけ本番の国際機関勤務でしたので、派遣中の2年間は厳しい洗礼を受けました。JPOは、正規ポストへの採用を目指す外務省の制度ですが、厳しい国際競争ですので、私もすぐには正式採用とならず、その後特許庁に復帰しました。ガット・ウルグアイラウンドの知的財産分野での交渉団に参加する機会を通じて、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部に出向して、国際交渉経験や人脈を構築できたのが奏功し、1994年にはWIPOの知的財産情報部長として採用されました。

2004年には、ジュネーブの国際機関に勤務する日本人職員の横断的・任意参加組織としてジュネーブ国際機関日本人職員会（JSAG）が設立されました。私は、その設立に参加し、その後、会長としても、外務省・ジュネーブ代表部と連携しつつ、より多くの優秀な日本人が国際機関で活躍できるように、活動を続けてきました。少しずつ層が厚くなり、幹部となる優秀な方も出てきましたが、まだまだ発展の余地があります。

WIPOでの私の仕事は、知的財産制度や情報サービスの拡充を通じて、世界のイノベーションのエコシステム<sup>\*</sup>を発展させ、地球規模の課題を解決していくことでした。在任中は、戦略政策担当・予算活動計画策定、WIPO本部新庁舎建設、WIPOシンガポール・東京事務所の開設、開発途上国90か国をつなげた知財権登録オートメーションシステムの構築、アフリカ大学での知財修士課程設立、オンライン知財コースの開設、知財情報グローバル・データベースの構築、世界最先端の技術文献翻訳用ニューラルAI自動翻訳システムや図形商標検索性AIサーチツールの開発・実装、データが主導するイノベーション成果の管理のためのグローバルなデジタル・タイムスタンプ・サービスの開始などを実現しました。

2008年には、日本政府の支援を得て、WIPO事務局長選挙に立候補しました。決選投票には残れませんでした。善戦できました。その後、事務局長補として2期、WIPOのデジタル・トランスフォーメーションなどを指揮しました。

WIPOの前身は1893年設立の条約管理国際事務局ですが、国連専門機関となったのが1974年でした。その後の半世紀は、世界経済のグローバル化と新技術革新による知識経済化の流れに乗ったWIPOの活動の拡大期と重なります。

資源がなく、技術や知識ベースで国を興<sup>おこ</sup>してきた日本の戦略・政策と知見は、多くの国にとって貴重なノウハウです。地球環境問題に対処して、より持続可能な、知識と豊かな文化によって支えられる世界を実現していくことが求められる世界に対して、日本が貢献できることは多いのです。

私は、合計28年間の国際機関勤務を経て2020年末に退職しました。この経験から、世界の最先端で、自分の創意工夫や尽力を存分にいかして活躍できる充実感、素晴らしいものだ<sup>と</sup>断言できます。是非、もっと多くの日本人に国際機関で活躍してもらいたいと願います。



コロナ禍でロックダウン中のWIPO本部の建物（5月）



2020年新年祝賀会でスタッフに訓示する筆者（2月、WIPO本部）

<sup>\*</sup>イノベーションのエコシステム：行政、大学、研究機関、企業など様々なプレーヤーが相互に関与し、絶え間なく技術革新が創出される環境のこと

## コラム

国連の舞台を支えてきた方々の声  
コロナ禍の2020年を振り返って

国連開発計画 (UNDP) インド常駐代表 野田 章子

UNDP インド常駐代表として赴任して約1年、より積極的に国内各地の視察を行い、プログラムの進捗状況を現場で確認しながら政府や各方面の関係者との連携強化に努めようと計画していた矢先、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）がインドを含む世界を襲いました。3月半ばに慌ただしく500人強の全スタッフの勤務体制を在宅勤務に切り替えると、その1週間後にはインド全土でのロックダウン（都市封鎖）が始まりました。

ロックダウン直後には、突如として職を失い、大都市から数百キロ先の出身村まで徒歩で帰らざるを得なくなった出稼ぎ労働者でごった返した幹線道路の映像が、連日、国内外のメディアで流れました。インドでは労働人口の80%以上が、露天商や三輪自動車タクシーなどインフォーマルセクターで働く労働者で占められています。停滞している経済状況の中で、彼らのような労働者とその家族の多くが貧困に陥る可能性は非常に高く、心が痛みます。

このような未曾有の状況の中、当初は、新型コロナ対応プログラムの早期立ち上げ、既に活動が始まっているプログラムの軌道修正、在宅勤務となった総勢500人超のスタッフの統括、時差の大きいニューヨーク本部やバンコク地域事務所との勤務時間外のオンライン会議の連続、そして日本にいる両親のことなど、毎日プレッシャーと不安でいっぱいだったことを思い出します。過去9か国の勤務地でも内戦や自然災害後の復興、気候変動、政治対話など様々な状況に対応してきましたが、コロナ禍では国連勤務23年目にして全く想定外の危機対応能力が求められました。

パンデミック（感染拡大）が終息しない中、各プログラムを実施するのは決して容易ではありません。UNDPは各州にスタッフが駐在しており、彼ら彼女らを通じて、また地域に密着したNGOと連携しプログラムを動かしています。その際はスタッフの安全が第一なので、新型コロナ対策がしっかりできているか必ず確認しています。私自身もスタッフと一緒に最前線でコミュニティ支援を行う機会があります。先日はUNDPのプラスチック再利用のプロジェクトに従事しているごみ収集分別者の女性たちに支援物資を渡しました。使い捨てのマスクや決して安全ではないゴミを収集して生計を立てている彼女たちに、心から感謝の意を届けました。

暗いニュースと多忙な日々が終わった2020年。今年1年のスタッフ一同の頑張り<sup>ねざら</sup>に労いの意を表す目的で、年末にはUNDPアジア太平洋局のスタッフ向けの動画の制作を担当することになりました。米国の人気歌手ジャスティン・ティンバーレイクの「Can't Stop The Feeling!」の曲に合わせて局長、副局長、アジア太平洋各国の常駐代表の総勢25人が独自のダンスを繰り広げるというユニークな趣向のものに仕上げたところ、大反響でした。

世界の中で、またインドで、国連としてどこまで貢献できるだろうか。期待に応える仕事ができているだろうか。日々、試行錯誤しながら自分自身に問いかけてきた1年でした。スタッフ全員が常に一つにまとまり、健康でやる気を失わずに今までどおり、あるいはそれ以上の仕事の結果を出してもらうのは決して簡単ではありません。このような危機下であるからこそ、よりスタッフに寄り添ったリーダーでありたいと心掛けています。



長時間に及ぶ在宅勤務の癒しである、飼い猫のたま。この日は隣に乗って画面を凝視しています。  
(写真提供：©UNDP)



新型コロナ危機の中にありながら、環境のために日々貢献しているごみ収集分別者に、支援物資と感謝の意を贈りました。(写真提供：©UNDP)

る。その取組の一環として、国際機関の正規職員を志望する若手の日本人を原則2年間、国際機関に職員として派遣し、派遣後の正規採用を目指すジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）の派遣制度（312ページ 資料編参照）や、将来の幹部候補となり得る中堅以上の日本人の派遣制度を設けている。これらを通じて日本人職員を増やしていくことに加え、日本人職員の採用・昇進に向けた国際機関との協議や情報収集にも取り組んでいる。

国際機関を志望する日本人候補者に対しては、国際機関人事センターのホームページやメールリングリスト、ソーシャルメディア（フェイスブック及びツイッター）を活用して、国際機関ポストの空席情報などの有用な情報を随時提供しているほか、応募に関する支援にも力を入れている。国際機関で働く魅力や就職方法を説明するセミナーをオンラインでも開催したり、国際機関の幹部職員や人事担当者が来日して行う就職説明会を実施したりするなど、広報に努めている。

より多くの優秀な日本人が国際機関で活躍することによって、顔の見える形で国際社会における日本のプレゼンスが一層強化されることが期待される。各日本人職員が担当する分野や事項、また、赴任地も様々であるが、国際社会が直面する諸課題の解決という目標は共通している（274、275ページ コラム参照）。

さらに、国際機関において職務経験を積み、世界を舞台に活躍できるグローバル人材が増加することは、日本の人的資源を豊かにすることにもつながり、日本の発展にも寄与する。

外務省は、地球規模課題の解決に貢献できる高い志と熱意を持った優秀な日本人が一人でも多く国際機関で活躍できるよう、今後もより積極的に国際機関における日本人職員の増加及び昇進支援に取り組んでいく。

## (2) 非政府組織（NGO）の活躍

### ア 開発協力分野

政府以外の主体の力をいかし、オールジャパンでの外交を展開する観点から、開発途上国などに対する支援活動の担い手として、開発協力

及び人道支援においてNGOが果たし得る役割は大きく増している。

外務省は、日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業に対する無償の資金協力（「日本NGO連携無償資金協力」）によりNGOを通じた政府開発援助（ODA）を積極的に行っており、事業の分野も保健・医療・衛生（母子保健、結核・HIV/エイズ対策、水・衛生など）、農村開発（農業の環境整備・技術向上など）、障害者支援（職業訓練・就労支援、子供用車椅子供与など）、教育（学校建設など）、防災、地雷・不発弾処理など、幅広いものとなっている。2020年は、日本の62のNGOが、アジア、アフリカ、中東、中南米など31か国・地域で104件の日本NGO連携無償資金協力事業を実施した（277ページ コラム参照）。さらに、NGOの事業実施能力や専門性の向上、NGOの事業促進に資する活動支援を目的とする補助金（「NGO事業補助金」）を交付している。

また、政府、NGO、経済界との協力や連携により、大規模自然災害や紛争発生時に、より効果的かつ迅速に緊急人道支援活動を行うことを目的として2000年に設立されたジャパン・プラットフォーム（JPF）には、2020年12月末現在、44のNGOが加盟している。JPFは、2020年には、南アジア及びアフリカでの害虫被害緊急支援、フィリピン・タール火山噴火災害被災者支援、バングラデシュ・サイクロンアンファン被災者支援、新型コロナウイルス感染症対策緊急支援、レバノン・ベイルート大規模爆発被災者支援プログラムなどを立ち上げ



レバノンの難民キャンプで食糧バスケットを受け取った子供たち  
（写真提供：(特活) パルシッパ）

## コラム

## 持続可能な学校図書館運営を目指して

特定非営利活動法人 ラオスのこども

日本では、どの学校にも必ず図書館（図書室）がありますが、ラオスの中学校では約1,500校のうちわずか100校にしか設置されておらず、ラオス政府が重視している読書環境は十分には整備されていない状況にあります。首都ビエンチャンでさえ本屋は数軒しかなく、現地の人たちと接していても、読解力や文章表現、情報処理に慣れていないと気付かされます。本や図書館は子どもの成長にとって、なくてはならない重要なものなのです。

このように教育環境が不十分な地域で、図書館が設置され学習環境が整うことで教育が改善する可能性を示すため、私たちの団体では、日本NGO連携無償資金協力事業「ビエンチャン県における中学校の図書館整備を通じた読書推進事業」を通じて、ビエンチャン県ポンホーン郡及びヒンフープ郡内の計三つの中学校の教員約140人と生徒約2,900人を対象に、各校3,000冊の書籍の供与と、日本人の建築専門家指導の下、読書・学習スペースを兼ね備えた広さ120平方メートルの図書館を建設しました。

この事業で力を入れたのが、持続可能な図書館運営の体制を作ることです。学校の先生だけに頼ったこれまでの運営から、地域ぐるみで学校の図書館を支えていく体制に変えることが必要と考え、村の教育開発委員会が学校と連携して図書館運営をサポートし、それを郡教育局が見守る仕組みを構築することにしました。郡の教育局、村の教育開発委員会メンバーの研修参加率は高く、研修をしていく中で、それぞれの機関が自分たちの役割を認識し、学校図書館を自分たちの守るべきものとする当事者意識が芽生えてきたことを実感しています。

日々の図書館業務については、図書館担当の教師や図書ボランティアの生徒たちが、自分たちで入館者記録や図書登録を行ったり、貸出・返却の手続きをしたりできるようにトレーニングします。今後はさらに、図書館サインや図書館展示を設置したり、教師たちが授業で図書を積極的に活用できるよう、「輪読」「暗唱」「（本を題材にした）演劇」といった発展的取組を実施し、FacebookなどのSNSを活用して各学校図書館が活動を発信したり、情報交換したりして、お互いに刺激し合い助け合うネットワーク作りもしていきます。

4月には、新型コロナウイルス感染症の影響によりラオス全国でロックダウンとなり、全ての学校が3月末から5月末まで一時閉鎖となりました。これにより、建設した図書館が臨時閉館を余儀なくされましたが、学校関係者が校内に手洗い場を増設するなどの予防対策をし、9月から図書館を再開することができました。私たち団体の活動においても、ロックダウン中は県を越えての移動が制限され、現在も専門家の派遣ができないなどの影響が出ていますが、SNSなどを活用し、オンラインで専門家と現地をつなぎ日本人駐在員を介してやり取りするなど、今後も臨機応変に対応しながら活動を進めていきます。



完成した図書館で読書を楽しむ生徒たち



完成した学校図書館



オンラインで専門家から研修を受けるスタッフ

たほか、バングラデシュ、南スーダン及び周辺国、ウガンダ、ベネズエラ、イラク、シリア及び周辺国における難民・国内避難民支援を実施した。

このように、開発協力及び人道支援の分野において重要な役割を担っているNGOを国際協力のパートナーとして位置付け、NGOがその活動基盤を強化して更に活躍できるよう、外務省と国際協力機構（JICA）は、NGOの能力強化、専門性向上、人材育成などを目的として、様々な施策を通じてNGOの活動を側面から支援している（2020年、外務省は、「NGO相談員制度」、「NGOスタディ・プログラム」、「NGOインターン・プログラム」及び「NGO研究会」の4事業を実施）。

NGOとの対話・連携の促進を目的とした「NGO・外務省定期協議会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により従来の日程を変更して、11月にNGO支援や連携策について協議する連携推進委員会の第1回会合を開催した。また、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組についても、SDGs推進円卓会議などでNGOを含め多様なステークホルダーとの意見交換を行いながら取り組んでいる。このほか、2019年から2020年にかけて実施された、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）開発協力対日相互レビューにおいても、NGOが参加し、DAC審査団との意見交換を行った。

さらに10月6日から、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった「グローバルフェスタJAPAN」の代替として、外務省・JICA・国際協力NGOセンター（JANIC）の三者共催によるオンラインキャンペーン「EARTH CAMP」を開始した。

#### イ そのほかの主要外交分野での連携

人権に関する諸条約に基づいて提出する政府報告や第三国定住難民事業、国連安保理決議第1325号及び関連決議に基づく女性・平和・安全保障に関する行動計画などについても、日本政府はNGO関係者や有識者を含む市民社会と



NGO・外務省定期協議会の第1回連携推進委員会（11月24日、東京）

の対話を行っている。

また、通常兵器の分野では、地雷・不発弾被害国での地雷や不発弾の除去、危険回避教育プロジェクトの実施に際して、NGOと協力している。

さらに、核軍縮の分野でも、様々なNGOや有識者と対話を行っており、「非核特使」及び「ユース非核特使」の委嘱事業などを通じて、被爆者などが世界各地で核兵器使用の惨禍の実情を伝えるためのNGOなどの活動を後押ししている。2020年12月までに、101件延べ299人が非核特使として、また、35件延べ405人がユース非核特使として世界各地に派遣されている。

国際組織犯罪対策では、特に人身取引の分野において、NGOなどの市民社会との連携が不可欠であるとの認識の下、政府は、近年の人身取引被害の傾向の把握や、それらに適切に対処するための措置について検討すべく、NGOなどとの意見交換を積極的に行っている。

#### (3) JICA海外協力隊・専門家など

JICA海外協力隊（JICAボランティア事業）は、技術・知識・経験などを有する20歳から69歳までの国民が、開発途上国の地域住民と共に生活し、働き、相互理解を図りながら、その地域の経済及び社会の発展に協力・支援することを目的とするJICAの事業である。本事業が発足した1965年以降、累計で98か国に5万4,418人の隊員を派遣し（2020年3月末現在）、計画・行政、商業・観光、公共・公益事

## コラム

## ネパールの農村で有機栽培の普及を目指して

国際協力機構 (JICA) 青年海外協力隊員 (職種: 野菜栽培) 石川栄貴<sup>ひでたか</sup>

世界一高い山、エベレストを有する国ネパールでは、およそ国民の70%もの人々が農業に従事しています。私が活動していたゴルカ郡は、標高200メートルの平地から8,000メートルに上るヒマラヤ山脈まで大きな標高差があります。キャベツ、トマトなど様々な野菜が栽培される一方で、険しい地勢と脆弱な交通インフラが流通の阻害要因となり、地産地消が主で、自給自足的な生活を送る小規模農家が主流です。近年は、地域道路網が徐々に改善され、カトマンズやポカラといった大消費地へのアクセスが向上した結果、ゴルカ郡の地域農民の間で、都市住民に向けた農産物販売による収入向上実現への期待が高まっています。

このような背景の下、「ネパール・農業を通じた農村地域活性化プロジェクト」がJICAと拓殖大学との連携プロジェクトとして発足しました。私は、市場の広域化や消費者ニーズの多様化に対応し、有機栽培技術の改善と普及、販路拡大や事業ニーズの掘り起こしなどに取り組む青年海外協力隊員 (職種: 野菜栽培) として派遣されました。そこでまず私は有機栽培の普及とブランド化を目指して活動を始めました。現地では有機栽培への関心が非常に高く、積極的に取り組む農家は多くいました。しかし、ネパールでは有機栽培に関する法律が整備されていないために、有機栽培で生産しても証明するすべがありませんでした。そのため、私の配属先である農業普及センターの職員と話し合い、日本や欧米諸国の法律に準拠する形でゴルカ郡内の基準を設けることにしました。この「有機ゴルカマーク」を付けた野菜を各地へ売り出すことをゴールに定め、ゴルカ郡内の農家を巡回して有機栽培の普及を行いました。まずは有機栽培の概念から指導し、メリットやデメリットを説明した上で一緒に取り組んでくれる農家を増やしました。また、既に有機栽培に取り組んでいる農家には、より適した、より良い農法を指導しました。活動を通して字の読み書きができない方々の多さに驚くとともに、メモやマニュアルを読めない人にどのようにして技術を残すかという課題にぶつかりました。そこで繰り返し見られる動画を作ることにしました。まずは有機農薬の作り方や農薬の安全なまき方を動画にまとめ、現地で配布しました。反響は大きく、好評でした。

そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大により日本への帰国を余儀なくされました。帰国後は自分の所有する圃場<sup>ほじょう</sup> (農作物を栽培するための場所) でネパールでも可能な方法で栽培をし、ネパールに向けた動画を作っています。またSNSを利用して現地の方と連絡を取り、遠隔での指導を継続して行っています。志半ばでの帰国となってしまいましたが、今後も日本からできる支援を継続して取り組んでいきたいと思っています。



農家を訪問し、自然由来の有機農薬の知識と散布時に着用するゴーグル、手袋、ジャンパーの使用方法について説明している様子 (筆者左)



農法を指導中 (筆者左から4番目)



農法指導を実施した農家関係者と (筆者前列左から4番目)

業、人的資源、農林水産、保健・医療、鉱工業、社会福祉、エネルギーの9分野、約190職種にわたる協力を展開している。

帰国した協力隊参加者は、その経験を教育や地域活動の現場、民間企業などで共有するなど、社会への還元を進めており、日本独自の国民参加による活動は、受入国を始め、国内外から高い評価と期待を得ている。

2020年は、新型コロナの世界的流行の影響を受け、派遣中の隊員全員が3月中旬から順次一時帰国し、4月以降に派遣を予定していた隊員についても派遣を見合わせた。これら隊員については、2020年11月末以降、ベトナムを始め受入れ体制が整った一部の派遣先から渡航を再開してきている。

JICA専門家は、専門的な知識、知見、技術や経験を有した人材を開発途上国の政府機関や協力の現場などに派遣し、相手国政府の行政官や技術者に対して高度な政策提言や必要な技術及び知識を伝えるとともに、協働して現地に適合する技術や制度の開発、啓発や普及を行う事業である。専門家は、開発途上国の人々が直面する開発課題に自ら対処するための総合的な能力向上を目指し、地域性や歴史的背景、言語などを考慮して活動している。

2019年度は新規に8,012人の専門家を派遣し、活動対象国・地域は105か国に及ぶ。保健・医療や水・衛生といったベーシック・ヒューマン・ニーズ（人間としての基本的な生活を営む上で最低限必要なもの）を満たすための分野や、法制度整備や都市計画の策定などの社会経済の発展に寄与する分野など、幅広い分野で活動しており、開発途上国の経済及び社会の発展と日本との信頼関係の醸成に寄与している。

新型コロナの世界的な感染拡大を受け、JICA専門家についてもその多くが一時帰国を余儀なくされたが、国内待機中には、遠隔で現地と連絡をとりながら、業務を遂行してきた。2020年6月以降、国内で待機していた専門家は、現地の状況などを踏まえつつ、順次、再渡航している。

### 3 地方自治体などとの連携

外務省は、内閣の最重要課題の一つである地方創生に積極的に取り組み、地方との連携による総合的な外交力を強化するための施策を展開している。

日本国内では、外務大臣が各都道府県知事と共催し、各国の駐日外交団や商工会議所・観光関係者などを外務省の施設である飯倉公館に招き、レセプションの開催やブースでの展示を通じて地方の多様な魅力を内外に広く発信する地方創生支援事業を展開している。2020年は、2月に岩手県とレセプションを共催した。約250人の関係者が出席する盛況であり、岩手県の観光、食材、伝統工芸品などの広報に加え、東日本大震災から復興へのこれまでの軌跡の紹介、釜石でのラグビーワールドカップ2019の試合開催時の様子や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン交流の紹介、また「盛岡さんさ踊り」のパフォーマンスを披露するなど、多様な魅力と取組を広く発信し、駐日外交団を始め、駐日商工会議所、企業関係者などの参加者と共催自治体との間で更なる交流・連携促進につながる機会となった。

また、外務省は複数の自治体と協力して、各国の駐日外交団や商工会議所、観光関連企業などの関係者に対して各地域の産業、観光、投資、企業誘致などの特徴や利点・魅力を発信する「地域の魅力発信セミナー」を、2008年以降これまでに26回実施している。参加者からは、東京にいながらにして地方の魅力を直接体験できる貴重な場であるとして好評を得ており、地方自治体と外交団などの外国関連団体関係者とのネットワーク作りの促進にもつながっている。9月に予定していた本事業は、新型コロナの影響により中止した。

このほか、外務省と地方自治体との共催で、各地方の魅力を現地で直接体験してもらうことを目的に駐日外交団が参加する「地方視察ツアー」を実施し、11月の奈良県田原本町へのツアーでは、駐日外交団から9名が参加した。各



岩手県知事との共催レセプションで挨拶する茂木外務大臣  
(2月7日、東京・外務省飯倉公館)



地方連携フォーラム 意見交換会での交流の様子 (1月22日、東京)



漆塗りを体験する参加者 (2月7日、東京・外務省飯倉公館)



地域の魅力海外発信支援事業での生中継イベント  
(12月19日、中国・北京)



地方視察ツアーで奈良県田原本町の唐古・鍵遺跡史跡公園を視察する外交団 (11月18日)

国大使を始めとする外交団は、地域が誇る歴史・文化施設などに直接足を運び、地域の産業や自治体の取組について見聞を深め、そのあふれる魅力を堪能した。これまで、ツアーの実施をきっかけに参加国との交流・連携が始まった自治体や、参加外交団とのつながりを活用して同地域への来訪者増加を目指す自治体も出てきている。

さらに、外務省では地方自治体に対し、最新

の外交政策などに関する説明や意見交換の場を積極的に提供している。その一環として「地方連携フォーラム」を1月に開催した。第1部の外交政策説明会では外務省職員による「日・メコン協力」についての講演が実施され、第2部の分科会では「環境・気候変動－循環経済と地方行政ができること－」、「MICE<sup>2</sup>を通じた地方の国際化」、「オリンピック・パラリンピックの機運の定着のために－交流の継続と地域の発展－」のテーマで意見交換が行われた。また、その後の中谷真一外務大臣政務官主催の意見交換会では駐日外交団なども参加し、自治体職員との間で活発な意見交換が行われた。

海外での事業については、東日本大震災後の国際的な風評被害対策として、食品輸入規制の撤廃・緩和の働きかけと併せ、地方創生の一環として日本の地域の魅力発信、日本各地の商品

2 MICE：企業などの会議 (Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称

の輸出促進、観光促進などを支援する総合的な広報事業である「地域の魅力海外発信支援事業」を中国でオンライン形式を中心に実施した（12月）。同事業では、中国の消費者に、中国にいながらにして日本の観光・文化・食などの地域の魅力を一層体感してもらうべく、期間中、在中国日本大使館の微博（中国SNSウェイボー）アカウントにて、50の自治体参加の下、日本各地の動画を配信した。また、北京で生中継イベントを開催して、新浪微博（中国インターネット配信プラットフォーム会社）の微博アカウントにてライブ配信を行った。食や工芸、観光などを始めとする日本各地の楽しみ方を中国人KOL（インフルエンサー）が紹介し、北海道、宮城県、静岡県、高知県をつないだ中継の視聴者数は170万人近くに上った。このほか、期間中、中国各地で小売店、EC（電子商取引）、日本料理店、卸売業者など、各種団体が実施する日本料理や特産品に関するプロモーション・販促活動について、情報発信などの支援を行った。

また、在外公館施設を活用して自治体が地方の魅力を発信することを通じて、地場産業や地域経済の発展を図るための支援策である「地方の魅力発信プロジェクト」をアジア及び北米地域において計2件実施した。

加えて、例年天皇誕生日の時期に合わせて開催される「在外公館における天皇誕生日レセプション」で地方自治体の産品や催事などを紹介・発信する場を設けており、2019年は107の在外公館において延べ50の自治体による情報発信が実施された。

このほか、外務省では様々な取組を通じて日本と海外の間の姉妹都市交流や翌年に延期された2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流を始めとする日本の地方自治体と海外との間の交流を支援している。具体的には、在外公館長や館員が海外の姉妹都市提携先を訪問して、国際交流・経済交流関係担当幹部などと意見交換を行うことや、在

外公館長の赴任前や一時帰国の際に地方都市を訪問し、姉妹都市交流やホストタウン交流に関する意見交換や講演を行うことで、地方の国際化を後押ししている。また、日本の自治体と姉妹都市提携を希望している海外の都市などがある場合は、都道府県及び政令指定都市などに情報提供するとともに、外務省ホームページの「グローバル外交ネット」で広報するなどの側面支援を行っている。

地方連携推進室ではツイッターを活用し、自治体の魅力など様々な情報を独自の視点から紹介する広報を実施している。具体的な投稿としては上記の関連事業のほか、地域色豊かな食を紹介する「Local Cuisine」、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国や選手団と自治体とのやりとりや取組を紹介する「#HostTown」、姉妹都市やホストタウンに関連した自治体にまつわる情報をクイズ方式で紹介する「Local Quiz Trip」などを展開している<sup>3</sup>。

また、各地の日本産酒類（日本酒、日本ワイン、焼酎・泡盛など）の海外普及促進の一環として、各在外公館における任国要人や外交団との会食で日本産酒類を提供したり、天皇誕生日祝賀レセプションなどの大規模な行事の際に日本酒で乾杯をするなど日本産酒類の紹介・宣伝に積極的に取り組んでいる。

さらに、開発途上国の急速な経済開発に伴いニーズが急増している水処理、廃棄物処理、都市交通、公害対策などについて、ODAを活用して日本の地方自治体の経験やノウハウ、また、これを支える各地域の中小企業の優れた技術や製品も活用した開発協力を進めるとともに、そうした途上国の開発ニーズと企業の製品・技術とのマッチングを進めるための支援を実施している。これらの取組は、地元企業の国際展開やグローバル人材育成にも寄与し、ひいては地域経済・日本経済全体の活性化にもつながっている。

3 地方連携推進室Twitter：<https://twitter.com/localmofa>



## コラム

きずな  
あけぼの  
気持ちは海を越えて! 絆は2020を超えて! ~新時代のホストタウン交流の曙~  
オンラインが織りなす軌跡と奇跡

「私たちの気持ちは皆さんと一緒にです。一緒に頑張って乗り越えましょう!」

3月中旬、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）が世界的に拡大するさなか、タイのポッチャ代表チームから、大館市を始め秋田県の皆さんへ向けて、SNSを通して動画で応援メッセージが届けられました。先導的共生社会ホストタウン\*である大館市は、2019年にはタイチームの事前キャンプを受け入れ、同時に市民との交流を行ってきた経緯がありました。2020年に入り、新型コロナの感染拡大に対する恐怖が世界中を駆け巡り、各国が自国内での感染の広がりを案じる状況において、タイから海を越えて励ましのメッセージが届けられたのです。これを受け取った大館市では、市長始め小学生も含む老若男女の市民が同じくSNSを通じて、動画でタイ語や音楽を交えながら応援と感謝の気持ちをタイの人々に伝えました。

海の向こうの国の人々を心配して気持ちを届ける。2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「大会」という。）の開催を前にして、早くもこうした温かな関係性の表出がSNSを通して見られたことは、ホストタウン交流による絆の深まりの表れであることはもちろんですが、SNSの即時性とも相俟<sup>あいま</sup>って、相手国と往来せずとも絆を深められることの証左と言えるのではないのでしょうか。世界中で人的往来が困難となる中、改めて交流の形が模索されようとするときにあって、新たな光明を見いだす出来事でした。

このときを皮切りにして、ホストタウン間及び姉妹都市間などで、「コロナを乗り越えよう!」とエールを送り合う光景がSNS上で盛んに見られ始めるようになりました。応援の気持ちの表し方は実に様々です。橋<sup>きょうりょう</sup>梁をホストタウン相手国のイタリア国旗カラーにライトアップして応援の気持ちを伝えた静岡県藤枝市。スイス・ツェルマットからはマッターホルンに日本国旗を照射し、姉妹都市の新潟県妙高市と山梨県富士河口湖町へダイナミックに応援の気持ちが表されました。

新型コロナ流行下での交流は、こうしたエール交換にとどまりません。山形県鶴岡市ではホストタウン相手国のモルドバと6時間の時差を超えて、競技大会「鶴岡ホストタウン日本・モルドバリモートアーチェリー親善大会 KAKEHASHI2020」がオンラインで開催されました。約2時間の熱戦が繰り広げられ、8,400キロメートルもの距離を物ともしないリアルタイムでの競技を通じた交流は、オンラインという形の今後の可能性を大いに感じさせるものでした。

もとより大海に囲まれ相手国・地域と物理的ディスタンスがある日本。しかし、それを瞬時に乗り越えるオンライ



タイからエール  
秋田県大館市からエール  
(3月13日、写真提供:秋田県大館市)



モルドバ・キシナウ市と山形県鶴岡市との  
リモートアーチェリー親善大会  
(9月12日、写真提供:山形県鶴岡市)

ン上での新たな交流。情報通信技術（ICT）の発展著しい今日。更にこの先、全国各地のホストタウンで距離やその他の障害を越えようとする気持ちが交流の新時代を切り拓いていくことでしょう。

いよいよ大会本番。沸き起こる感動の大河に架けられたホストタウン交流の幾本もの絆の橋。また、今大会を契機として新たに国・地域へと架けられていくレガシー（遺産）としての絆の橋。それらがより太くなっていくことに期待し、新型コロナが収束した後も、オンラインの往来とリアル<sup>おも</sup>の往来というハイブリッドな国際交流がますます盛んになっていく未来に想いを馳<sup>は</sup>せます。

---

※共生社会ホストタウンとは、パラリンピアンとの交流をきっかけに、共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーなどの取組を実施し、大会のレガシーにもつなげていくホストタウンのこと。大館市は、企業と連携し駅にポッチャコートを設置、県内の市町村では初めて手話に関する条例の施行など、先導的かつ先進的なユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を総合的に実施する、先導的共生社会ホストタウンである。